

工業会活動

令和6年度第3回SJAC講演会

（一社）日本航空宇宙工業会（SJAC）は、去る令和6年（2024年）6月27日（木）、前防衛装備庁長官 土本英樹（つちもとひでき）氏を講師としてお招きし、「防衛産業の現状と課題」と題して令和6年度第3回SJAC講演会を開催した。

1. 講演会の背景

近年の防衛産業に対する新たな施策が実施されている。SJACでは会員企業間での知見共有を目的とした講演会を開催しており、新たな防衛施策の勉強会としてSJAC講演会を実施した。

本講演会に対してはSJAC会員企業聴講希望が多数あり、当日はオンラインで150名以上、SJAC会議室対面式で23名が聴講した。

2. 講演会概要

SJAC藤野専務から講師紹介があった後に、「本日のお話は一個人としての見解です」と前置きされた後に、土本氏から“防衛産業”に係る講演が始まった。

前段として「防衛産業＝いわば防衛力そのもの」として、防衛力の中核は「装備品」と「自衛隊員」であり、防衛力の中核たる装備品と防衛産業は一体不可分と紹介された。



第3回講演会 会場全景



前防衛装備庁長官 土本 英樹氏

しかしながら、我が国の防衛産業の現状としては、「利益率が低く」、「売上規模が小さく」、「各企業の中でも防衛依存度が低い」こと、このため防衛事業から撤退する企業が相次ぎ国内製造体制が弱体化していることが示された。これらの現状に対して、防衛省は、事業としての魅力・産業全体の活力向上等を目指して様々な施策を実施した。さらに、防衛産業のサイバーセキュリティについては米国と同等のセキュリティ基準の導入を各企業にお願いしているところである。

これらを踏まえた防衛生産技術基盤の強化として「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「防衛力整備計画」の3文書において様々な方針が決められている。

防衛産業の最も深刻な課題は、「低い利益率」として、防衛省の現在の取り組み（企業努力を反映する適正な利益の確保）、さらには独自の課題解決策を提案された。

「売り上げ規模が小さい」ことに対しては、「防衛産業基盤強化法」に基づく「基本的な方針」の紹介がされた。「防衛産業基盤強化法」は、「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律」であり、その内容・目指すところについて解説された。

「防衛技術基盤」については、将来の戦い方に直結し得る装備・技術分野に集中的に投資。設計・試作、部隊配備・運用、フィードバック、改善・能力向上のサイクルを早く回す新たな研究開発の手法を導入が紹介された。防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能を抜本的に強化するために防衛イノベーション技術研究所（仮称）を令和6年度に防衛装備庁内に創設し、新しい取組としてブレークスルー研究（仮称）を実施する。また、研究開発事業の戦略的な発信に関する取組として、企業等の予見可能性を高めるため、「防衛技術指針2023」の公表、研究開発事業に係る動画の公表や展示会への出展を通じ、効果的に情報を発信していることの紹介があった。

「防衛装備移転」に関しては、2014年4月に策定された「防衛装備移転三原則」の内容とその意図の紹介、2023年12月の「防衛装備移転三原則・運用指針の見直し」の内容とその意図の紹介があった。また、海外の防衛装備移転の紹介に加え、日本が今後取るべき施策のアイデア提案があった。

各施策の策定に当たっては、関連企業の方々との意見交換を繰り返してきており当該意見交換がとても大切に役立ったことを踏まえ、SJAC会員企業の皆さんにも、是非、官に対して「意見をどんどんぶつける」姿勢を取って欲しいと講演を締めくくられた。

講演後の質問で、「装備庁の中と外で見え方が違うか？」に対して、「中では、政府、与党調整が大変だったが、外に出てからは、やはり官民の意見交換の大切さを感じている」。「海外装備移転のオフセットについてどう考えるか?」「装備移転を上手くやるための新たな組織作りが必要かもしれない」。「官民人材交流についてもう少し詳しく?」「官民交流法上は、民の人が、官に行ってから民

に戻った時に、官と契約のある部門に一定期間は戻れないという制約があるため、官での経験を会社で活かすことが困難」。結びとしてSJAC藤野専務から、SJAC会員企業の方々に、官へ「意見をぶつける」時に直接言いづらい場合には、SJACを使って欲しいとのコメントで締めくくった。

3. おわりに

SJAC会員企業の方々に防衛省の防衛産業に対する新たな施策に関して理解を深めて頂く良い機会になった。

[(一社) 日本航空宇宙工業会 技術部 部長 福島 明]